

我が市政を問う！ 一般質問

菅野 秀一郎
(創生会)
三陸花火10回記念大会開催見送りに伴う市内外への影響
消防団員の維持・確保
児童公園の在り方

伊勢 純
(日本共産党)
漁業の省力化機械導入策と漁業共済の補償制限問題
道路整備などの市補助制度の改善
稲作・酪農家の支援
新エネルギー設備導入促進事業助成制度
観光施設などの周辺や歩道・駐車場の管理

中野 貴徳

市街地と海の観光活性化
若者の定住促進と交流機会の創出に向けた拠点づくりとその効果による少子化・人口減少対策
高田高校の特色強化と広域からの生徒の受入体制及び卒業後の関係維持

大和田加代子
(碧い風)

ピーカンナッツ事業
脱炭素先行地域の取り組み

大坪 涼子
(日本共産党)

市民生活を守る緊急の物価高騰対策
子育て世帯への物価高騰対策
本市の養殖漁業支援

小林 卓

中沢浜貝塚の調査と保存・活用
広田半島のみちのく潮風トレイル

藤倉 泰治
(日本共産党)

国政と地方自治体の関係
公共工事と地域経済対策
全国防災における本市の役割と取り組み

佐々木良麻
(とほく未来創生)

関係人口
二地域居住

木村 聡
(とほく未来創生)

財政の今後の方針
地域経済における人手不足と人材育成



伊勢 純
(日本共産党)

漁業省力化の加速は 開発や導入を積極推進



こちらから視聴できます

問 漁業省力化機械導入の加速は、

答 支援事業には国のマーケットイン型養殖業等実証事業などがある。国補助の条件に適合しない場合には、市の補助金交付を行う。広田湾漁協とも連携し、機械の開発や導入支援を積極的に推進する。

問 全国で新規加入の漁業共済には補償が制限されている。対処は、

答 アルプス処理水の海洋放出後の令和6年1月1日以降は、共済新規加入者に補填

割合50%以下、補償割合30%以下となる制限が行われている。

問 市は、加入申請の際に個別に状況を確認し判断するよう、国に働きかける。

答 道路整備など補助改善は物価高に合わせ、コミュニティ道路工事費補助金などの改善は、

問 地域負担分の軽減策に地域交付金の充当も可能とした。今後は、本制度の改訂等も視野に入れる。

答 稲作・酪農家へ支援は本市の稲作・酪農家への支援は、

問 稲作農家については農業用機械設備等導入事業費補助金を交付。さらに今年度から上限額を引き上げた。県の支援事業に協調補助なども行っている。今後、酪農家の意見も聴きながら支援を検討したい。



近海産のマダイ



菅野 秀一郎
(創生会)

秋の三陸花火大会は 開催の見通し立たず



こちらから視聴できます

問 5月に予定された花火大会の開催見送りについての考えは、

答 共催協定書により、実行委員会との役割を明確にし、市は企画・運営に携わっていません。とはいえ、多くの方々にご迷惑がかかったことは、大変遺憾に思う。

問 秋の開催は可能なのか、

答 協定書により9月20日の契約となっているが、現時点で見通しは立っていない。



最初の三陸花火大会
(令和2年秋)

問 公園の設置場所は

答 児童公園が設置される候補地として、市内4か所が提案されているが、その現状は、

問 6月13日の整備検討会で、広田地区に遊具を設置することが決まった。加えて、夢アリーナに屋内用遊具を設置する予定のほか、毎週土曜日の午前中に法人立保育園の園庭開放に向けて協議を進めている。

問 消防団員の現状は

答 現在の団員数は488人。充足率は76・3%で、地域防災力の低下を懸念している。イベントを活用した広報活動や全国的に注目されている女性団員の加入促進などを支援していきたい。

高田高の生徒減対策は 県に対し魅力づくり要望



こちらから視聴できます



中野 貴徳

高田高の生徒減対策は 県に対し魅力づくり要望

問 高田・今泉地区のかさ上げ地の利用は

答 高田・今泉地区のかさ上げ地の利用率が低迷している現状について、

問 かさ上げ地の利用率は45・4%程度であり、今後も土地の活用を促進し、にぎわい創出のためテナント施設建設や土地利用のさらなる促進が大きな課題と認識している。

問 若者の拠点づくりは

答 震災前にあった勤労青年ホームのような若者が集える場の整備は、

問 ホームは再建せず、各講座や楽器演奏などの活動が可能な部屋を市民文化会館に配置した。またコミュニティホールや夢アリーナ等を活用することでその機能を補完できると考えている。



本市唯一の高等学校

問 高田高校の生徒数減少に対する考えはどうか、

答 県外生徒の受け入れや国際関係学科の設置など、魅力づくりを県に強く要望している。

問 地域外から生徒を受け入れるには寮の整備が必要では、

答 財政的理由で新たな寮建設は難しいが、市営住宅など既存施設を活用し、居住環境の整備を目指している。